

<メディアウオッチ> 加速する暴走政治と安倍政権に迎合する NHK

2014年1月6日 上出 義樹

首相の息がかかった会長人事で萎縮ムード強まる

憲法や国民の基本的な人権をないがしろにする特定秘密保護法の強行採決など、国会での数を頼みにした安倍政権の暴走政治には正月休みもないらしい。昨年12月26日の安倍晋三首相の靖国神社参拝に続き、年明け早々の1日には、中国や韓国、欧米などの厳しい批判にあえて挑戦するかのように新藤義孝総務相が靖国神社を参拝した。

暴走政治が加速するなかで、報道の役割はますます重い、気になるのは公共放送のNHKの報道姿勢である。安倍首相の意向に沿い入れ替えが行われたNHK経営委員のもとで昨年12月20日、三井物産元副社長で日本ユニシス特別顧問の^{もみい}舛井勝人氏が新会長に選出された。1月24日に松本正之現会長と交代するが、安倍カラーの人事の影響か、NHKニュースの内容には、安倍政権への迎合や萎縮ムードが以前にもまして感じられる。

核心部分の「侵略戦争」が欠落した靖国問題のニュース解説

たとえば、12月30日深夜に総合テレビで放送された10人ほどのNHK解説委員による国内政治の回顧番組を取り上げてみよう。同盟国の米政府からも「(日本の指導者に)失望している」との異例の声明が出された安倍首相の靖国神社参拝に、解説委員諸氏がどのような批判的反応を示すか注目していた。ところが、靖国神社が日本の侵略戦争を美化する宗教施設であり、首相の参拝は政教分離をうたう憲法に抵触するという核心部分には全く触れずに、もっぱら、靖国参拝の外交的影響などを指摘することでお茶を濁していた。

参考までに、安倍首相の靖国参拝問題を取り上げた全国紙の12月27日付社説の内容を紹介すると、日ごろ安倍政権を後押しする改憲派の読売がNHKの論調に近いのに対し、朝日、毎日両紙は、靖国神社が侵略戦争の精神的支柱だったことにもきちんと触れている。

自民党や財界からは逆に秘密保護法や原発問題などで偏向報道批判

同じ12月30日のNHKや民放のニュース番組では、平均株価が2013年の最高値をつけた大納会の様子が放送された。この大納会に初めて立ち会った安倍首相が、満面の笑みを見せて「アベノミクスは来年も買いです」とあいさつしたことに対し、たとえばTBSは「経済政策の成果を自画自賛」と報じ、ふつうの庶民には恩恵がないアベノミクスを揶揄することも忘れなかった。一方、NHKは事実を淡々と伝えただけ。この日に限らず、NHKのニュースで安倍首相に対する批判がましいコメントが聞かれることはほとんどない。

ところが、そんなNHKに対し、逆に自民党や財界からは「秘密保護法や原発報道などで反対意見の方を多く扱っている」との批判が高まり、松本会長が退任に追い込まれる引き金になった。読売新聞はさらに12月21日付社説で「NHK新会長 偏りない番組で責任果たせ」と追い討ちをかけ、脱原発などに偏らない「中立で公正な番組作り」を求めている。

このままだと「安倍さまのNHK」に

その新会長の舛井氏は12月20日の記者会見で「ぶれない経営」「公正中立、不偏不党の実行」、そして、「放送法第1条への回帰」などを強調している。放送法第1条は、「表現の自由」や「健全な民主主義の発達」などの表現とともに、「公共の福祉」や「不偏不党」に触れている。会見での舛井氏の口ぶりなどからは、権力からの独立や政権批判などにつながる「表現の自由」よりも、どうやら、賛否のバランスを取って政権批判は控える「不偏不党」の方に重きを置いているらしい。それでは、「みなさまのNHK」ならぬ、「安倍さまのNHK」になり兼ねない。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。